

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に輸出産業を中心に企業収益の改善が進み、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による個人消費の低迷および円安による原材料価格の上昇、さらには中国やアジア経済の成長率の鈍化等懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境が改善したことに加え、北米を中心とした海外市場での販売が好調に推移したことにより、業績は大きく改善いたしました。しかしながら、国内においては、消費税増税の影響から販売が落ち込み、国内自動車生産は前年比減少と厳しい状況が続いております。

鉄鋼産業につきましては、国内の建設関連や公共事業等の好調な需要を背景に、原材料となる鉄鉱石の価格の下落もあり、業績は改善いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は81億6千7百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかしながら、利益面では円安による原材料価格の大幅な上昇により製造原価が大きく上昇したため、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は3億2千4百万円（前年同期比10.1%減）となりました。当期純利益は、子会社の減損処理に伴う特別損失2千7百万円の計上および平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより、1億6千6百万円（前年同期比41.8%減）と大幅な減益となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数の回復の遅れにより、関連する鑄物産業の生産量が減少しており、売上高は38億9千6百万円（売上高比率47.7%）と前年同期比3.7%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事が前年同期比減少したことにより、売上高は13億3千5百万円（売上高比率16.3%）と前年同期比4.9%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、設備投資の回復による新設炉の受注および炉修工事の増加により、売上高は18億8千7百万円（売上高比率23.1%）と前年同期比17.7%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の販売および円安による輸出量の増加により、売上高は7億1千8百万円（売上高比率8.8%）と前年同期比22.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千1百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比2.1%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は57億2千9百万円（売上高比率70.0%）と前年同期比2.4%減少し、営業利益は2億1千8百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は21億2千2百万円（売上高比率25.9%）と前年同期比18.7%増加し、営業利益は2億4千9百万円となりました。不動産事業の売上高は3億3千1百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比2.1%減少し、営業利益は1億6千万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業の収益改善が進む中、設備投資や個人消費も徐々に回復し景気は緩やかな回復基調で推移する見通しですが、円安による原材料価格の高止まりが続いているほか、中国やアジア経済の成長率の鈍化、欧州の金融不安の再燃など懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、円安により輸出環境が改善されており、設備投資や国内生産も徐々に回復してくるものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原材料価格上昇の影響を最小限に抑えるため、生産性向上によるコスト低減および製品価格の値上げに積極的に取り組むとともに、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高84億円、営業利益3億3千万円、経常利益3億7千万円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益2億7千万円、経常利益2億8千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比5千1百万円(0.9%)増加し、58億1千7百万円となりました。主なものは、電子記録債権の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6千8百万円(1.9%)減少し、35億5千2百万円となりました。主なものは、固定資産の減価償却による減少と、投資有価証券の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1千7百万円減少し、93億6千9百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3千1百万円(0.8%)増加し、37億8千6百万円となりました。主なものは、支払手形の減少と電子記録債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2億5千9百万円(12.0%)減少し、19億2百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億1千1百万円(6.1%)増加し、36億8千2百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から39.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比15.92円増加し271.52円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億8百万円減少し、13億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億9千1百万円、減価償却費3億1千6百万円、売上債権の増加9千5百万円、仕入債務の増加1億2千8百万円などにより5億1千万円の収入となりました。(前年同期は10億4千8百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億2千3百万円などにより1億3千2百万円の支出となりました。(前年同期は1億4千6百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済3億4百万円、短期借入金の返済1億1千万円などにより4億8千8百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千8百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.2	32.8	33.5	36.8	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	19.3	20.4	22.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.5	142.4	5.0	2.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	0.3	12.3	17.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、新たに開発した高融点の金属に使用する高温でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及びその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日増商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保するとともに、今後も不動産の有効活用を図ってまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。